

日本製薬工業協会

製薬協は、研究開発志向型の製薬企業69社(2011年11月1日現在)が加盟する任意団体です。1968年に設立された製薬協は、「患者中心の医療の実現」をモットーとして、医療用医薬品を対象とした画期的な新薬の開発を通じて、世界の医療に貢献するとともに、製薬業界に共

通する諸問題の解決や医薬品に対する社会的理解を深めるための活動、国際的な連携など多面的な事業を展開しています。また特に、政策策定と提言活動の強化、国際化への対応、広報体制の強化を通じて、製薬業界の健全な発展に取り組んでいます。

環境安全委員会

環境安全委員会は1996年に設置され、製薬業界に共通する環境保全・労働安全衛生に関する課題の解決や、会員企業の取り組みを支援する活動を行っています。主要課題については、可能な限り具体的な数値目標を設定し、会員企業への情報提供や環境保全・労働安全衛生に関する講演会、セミナー、技術研修会、研究会の開催などを通じて、有効技術の普及を図り、目標達成に努めています。

フォローアップ調査も毎年実施し、進捗状況を把握して的確な対応が行えるようにしています。

また、ステークホルダーとの連携は当委員会の重要な役割であることを認識し、環境報告書(1999年初版)や「かんきょうニュース」を発行するなど、外部団体との情報交換、社会とのコミュニケーションの向上に努めています。

環境安全委員会の組織

環境安全委員会は、委員および専門委員で構成され、総会・企画会議・運営委員会および専門部会を設置しています。総会は毎年4月に開催し、基本方針、年度活動計画などが議決されます。委員長・副委員長・事務局で構成する企画会議では、専門部会で取り扱うテーマの調整や行政等への対応、理事会への報告・連絡を行います。運営委員会は専門部会の部会長・副部会長および企画会議メンバーで構成し、活動計画の推進や総合的な調整役を担っています。専門部会では、専門委員がワーキンググループを構成し、年度活動計画で設定した課題について、調査研究、技術研修会の企画、各種報告書の作成等を行っています。

なお、専門部会は、環境部会、安全衛生部会、地球温暖化対策部会を設置し、環境保全および労働安全衛生に関するテーマに取り組んでいます。

